

【記載例】

様式第1号（第5条関係）

豊郷町新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金申請書

豊郷町新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金交付要綱第5条第2項の規定に基づき、
新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金を申請します。

豊郷町長 伊藤 定勉 あて（申請者）

法人名称 株式会社 とよさと

代表者

職氏名 代表取締役 ○ ○ ○ ○

印

令和 2年 11月 30日

1 基本情報

フリガナ	カブシキガイシャ トヨサト		
法人名	株式会社 とよさと		
主たる事業所の所在地	〒529-1169 滋賀県犬上郡豊郷町石畑 518		
書類送付先	〒529-1169 滋賀県犬上郡豊郷町石畑 375		
代表電話番号	0749-35-0000	設立年月日	平成18年 2月 18日
業種 (産業分類)	小売業	決算月	3月
資本金額 (出資総額)	300万円	常時使用する従業員数	5名
担当者 氏名	□□□□	担当者 電話番号	0749-35-□□□□
担当者 携帯番号	090-0000-0000	担当者 メール	toyosato○○@town.co.jp

2 交付先口座情報（法人名義、または法人の代表者名義の口座）

金融機関名	○○銀行	支店名	□□支店
-------	------	-----	------

預金種別	普通	口座番号	0 1 2 3 4 5 6
フリガナ	カ) トヨサト		
口座名義人	(株) とよさと		

3 事業収入の減少率の計算

(1) 対象月の選択

対象月	10月	※令和2年中で、前年の同月と比べて事業収入が20%以上減少したひと月を任意に選択する。
-----	-----	---

(2) 対象月の事業収入(売上)金額

令和2年の対象月	前年の同月
(A) 対象月の事業収入(売上)金額	(B) 前年同月の事業収入(売上)金額
3,000,000円	4,500,000円

(3) 収入の減少率の計算

$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = 33\% \text{ (小数点以下切捨て)}$
--

※上記減少率が20%以上であること。

4 宣誓・同意事項(□にチェック✓を記入してください。)

<input checked="" type="checkbox"/> 次の交付対象要件を満たしていること ①豊郷町内に主たる事業所を有し、支援金交付要綱別表1に規定する中小法人等か個人事業主 ②前年以前から事業収入(売上)を得ており、今後も事業継続意思がある ③令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症により前年同月比で事業収入が20%以上減少 ④県新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金の支給、国の持続化給付金の給付を受けておらず今後も受けることがない <input checked="" type="checkbox"/> 記載事項および証拠書類等の内容が虚偽でないこと <input checked="" type="checkbox"/> 次の不交付要件(交付対象外となる者)に該当しないこと ①国、法人税法別表第一に規定する公共法人 ②政治団体 ③宗教上の組織もしくは団体 ④支援金の趣旨・目的に照らし適当でない町長が判断する者 <input checked="" type="checkbox"/> 関係書類の提出指導、事情聴取および立入検査等の調査に応じること <input checked="" type="checkbox"/> 不正受給が判明した場合には、規定に従い支援金の返還等を行うこと <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団排除に関する誓約事項に同意すること <input checked="" type="checkbox"/> 豊郷町新型コロナウイルス感染症対策臨時支援金交付要綱に従うこと <input checked="" type="checkbox"/> 申請内容に係る町税等情報の照会および申請内容について請求があった場合における公的機関への情報提供に同意すること
--

審査欄(※記入不要です)		
交付 不交付	令和 年 月 日	支給額 100,000円

添付書類チェックリスト（すべての書類を封入し郵送してください）

✓	証拠書類等	書類の内容
①	直前の事業年度分 確定申告書類	確定申告書別表の控え（コピー1枚） 法人事業概況説明書の控え（コピー2枚） ※收受日付印が押印（印字）されていること
②	令和2年分 対象月の売上台帳・帳簿等	月間収入がわかる売上台帳等（コピー1枚） ※売上減少となった月の収入額がわかる書類 ※経理ソフトの出力、エクセルで作成した計算書、手書きの売上台帳でも構いません
③	通帳の写し	通帳を開いた1・2ページ目（コピー1枚）

上記に加えて必要となる特殊なケースの添付書類

✓	特殊ケース	必要な書類・内容
特 ①	直前の事業年度の確定申告がない場合	2事業年度前の確定申告書類（コピー1枚） ※收受日付印が押印（印字）されていること
特 ②	前年中に設立・合併した場合 （前年平均月収から20%以上減少）	履歴事項全部証明書または、開業日・合併日の記載がある書類
特 ③	連結納税を行っている場合 （個別法人ごとに交付対象要件を満たすこと）	確定申告書別表に替えて、連結法人税の個別帰属額等の届出書（コピー1枚）
特 ④	前年中に災害の影響を受けた場合 （罹災前年の平均月収から20%以上減少）	前々年または前年に発行された罹災証明書 （コピー1枚）
特 ⑤	比較する2月の間に法人化した場合 （前年の平均月収から20%以上減少）	法人設立届出書（コピー1枚）履歴事項全部証明書